



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月7日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所

東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,117	△14.9	199	△19.8	197	△18.4	321	93.7
2020年3月期	6,013	2.0	248	△19.8	242	△24.1	165	△17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	86.33	—	12.8	3.4	3.9
2020年3月期	44.56	—	7.2	4.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,849	2,654	45.4	712.71
2020年3月期	5,907	2,364	40.0	634.93

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,654百万円 2020年3月期 2,364百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	344	207	△219	684
2020年3月期	△109	△211	315	352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	22.4	1.6
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	37	11.6	1.5
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.0	

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,289	3.4	273	36.7	269	36.0	180	△44.0	48.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	4,022,774 株	2020年3月期	4,022,774 株
2021年3月期	298,195 株	2020年3月期	298,195 株
2021年3月期	3,724,579 株	2020年3月期	3,724,579 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って国内外の経済活動が停滞し、国内景気は急速に悪化しました。

2020年5月の緊急事態宣言解除後は、国内経済活動に一部持ち直しの動きが見られましたが、感染再拡大による影響により、依然として経済活動の正常化は不透明な状況が続いております。

当社業績に影響を及ぼす建築業界におきましても、全国的な都市再開などの継続は確認されるものの、感染拡大と長期化に伴い、建設工事の一時中断・延期あるいは計画そのものの中止等も発生いたしました。

このような経済状況のもと、当社は感染症へのリスク対応を図るとともに、①製品品質の向上②生産性・利益率の向上 ③樹脂製サインの市場競争力強化 ④人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、減収局面にありましたので、受注生産体制の強化と管理体制の見直しも進めました。

これらの結果、当事業年度の売上高は51億17百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は1億99百万円（前年同期比19.8%減）、経常利益は1億97百万円（前年同期比18.4%減）、当期純利益は3億21百万円（前年同期比93.7%増）となりました。当期純利益が増加しました主な要因は、当社代表取締役会長の林 良一氏が2020年12月22日に逝去されたことに伴い、付保しておりました生命保険金の給付によるものです。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は28億18百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加しました。これは主に現金及び預金が3億32百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては30億31百万円と、前事業年度末に比べ1億22百万円減少しました。これは主に投資その他の資産「その他」が1億24百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は58億49百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少しました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は27億28百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円減少しました。これは主に仕入債務が1億30百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は4億66百万円となり、前事業年度末に比べ1億88百万円減少しました。これは主に役員退職慰労引当金が2億58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は31億94百万円となり、前事業年度末に比べ3億47百万円減少しました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は26億54百万円となり、前事業年度末に比べ2億89百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%（前事業年度末は40.0%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入、投資活動による収入、財務活動による支出の差引の結果、前事業年度末に比べ3億32百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は3億44百万円となりました（前事業年度は1億9百万円の支出）。この主たる要因は売上債権の減少額が2億52百万円（前事業年度は46百万円）あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は2億7百万円となりました（前事業年度は2億11百万円の支出）。この主たる要因は保険積立金の解約による収入が3億22万円生じたことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は2億19百万円となりました（前事業年度は3億15百万円の収入）。この主たる要因は有利子負債が1億81百万円減少（前事業年度は3億53百万円増加）したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	40.0	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	21.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.5	—	116.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的・安定的収益力を維持するとともに、継続的・安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期（2021年3月期）の期末配当は1株当たり10円を実施します。

なお、ここ数年、当社は安定した利益を確保して株主の皆さまへ還元するとともに、有利子負債の削減と内部留保の拡大を進めてまいりました。加えて当期においては、負債の圧縮が進んだこともあり、自己資本比率は45.4%に高まるなど当社の財務基盤は一定の強化がなされたものと判断しております。

こうした状況を踏まえ、当社は日頃からご支援いただいている株主の皆さまに対して、より一層の利益還元を図ることが重要であると考え、次期（2022年3月期）以降の利益配分に関する方針を変更いたしました。

次期以降は、企業価値の向上に必要な資金需要を確保しつつ、継続的・安定的な配当を実施していくことを利益配分の基本方針とし、配当金額につきましては、純資産配当率（DOE）2%を目安に各期の業績や経済情勢を勘案して決定するものいたします。

この方針に基づき、次期は1株当たり15円（5円増配）の期末配当を予定しております。

#### (5) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、ワクチン接種の進展とともに公衆衛生上の制限措置も徐々に緩和され、経済活動も緩やかに回復するものと見込んでおります。

また、当社業績に影響を及ぼす建築業界動向は、全国的な都市再開発案件等が確認できるものの、感染拡大を抑え込むことができるまでの間は経済活動を抑制せざるを得ないため、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。以上の状況を見据え、次期は次のとおりの全社重点推進課題を掲げ、課題解決に向けて取り組んで参ります。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③営業活動の強化
- ④樹脂製サインの市場競争力強化
- ⑤人材育成

以上により、次期の業績見通しは、売上高52億89百万円（前期比3.4%増）、営業利益2億73百万円（前期比36.7%増）、経常利益2億69百万円（前期比36.0%増）、当期純利益1億80百万円（前期比44.0%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,308	816,979
受取手形	566,589	472,714
電子記録債権	153,171	160,703
売掛金	1,276,715	1,110,334
商品及び製品	46,224	42,152
仕掛品	66,930	59,379
原材料及び貯蔵品	141,323	137,809
前払費用	2,336	3,733
その他	16,511	14,821
貸倒引当金	△742	△368
流動資産合計	2,753,370	2,818,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,207,864	3,219,357
減価償却累計額	△2,414,247	△2,466,073
建物（純額）	793,616	753,283
構築物	389,885	390,609
減価償却累計額	△315,977	△321,527
構築物（純額）	73,908	69,082
機械及び装置	868,917	903,505
減価償却累計額	△755,611	△749,542
機械及び装置（純額）	113,306	153,963
車両運搬具	89,841	90,751
減価償却累計額	△85,290	△86,405
車両運搬具（純額）	4,551	4,345
工具、器具及び備品	136,014	144,917
減価償却累計額	△123,077	△127,447
工具、器具及び備品（純額）	12,936	17,469
土地	1,680,159	1,680,159
建設仮勘定	3,346	-
有形固定資産合計	2,681,824	2,678,303
無形固定資産		
ソフトウェア	8,983	76,824
ソフトウェア仮勘定	11,053	-
電話加入権	6,649	6,649
無形固定資産合計	26,687	83,474
投資その他の資産		
投資有価証券	27,694	22,495
出資金	285	285
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	46,765	529
破産更生債権等	845	-
繰延税金資産	101,910	101,950
その他	268,725	144,170
貸倒引当金	△845	-
投資その他の資産合計	445,380	269,431
固定資産合計	3,153,891	3,031,209
資産合計	5,907,262	5,849,470

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,008,546	902,178
買掛金	288,332	264,371
短期借入金	900,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	268,504	355,556
未払金	136,563	338,352
未払費用	69,887	70,397
未払法人税等	43,337	13,636
前受金	149	518
預り金	10,466	7,997
賞与引当金	92,475	95,013
その他	68,520	110,221
流動負債合計	2,886,782	2,728,241
固定負債		
長期借入金	243,504	304,612
退職給付引当金	148,127	156,039
役員退職慰労引当金	262,350	4,350
資産除去債務	1,655	1,679
固定負債合計	655,636	466,680
負債合計	3,542,419	3,194,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金		
その他資本剰余金	264,930	264,930
資本剰余金合計	264,930	264,930
利益剰余金		
利益準備金	37,869	41,594
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,497,917	1,778,507
利益剰余金合計	1,535,787	1,820,101
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,358,687	2,643,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,155	11,545
評価・換算差額等合計	6,155	11,545
純資産合計	2,364,842	2,654,547
負債純資産合計	5,907,262	5,849,470

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,013,290	5,117,472
売上原価		
製品期首たな卸高	37,292	46,224
当期製品製造原価	4,178,810	3,499,368
合計	4,216,103	3,545,593
製品期末たな卸高	46,224	42,152
製品売上原価	4,169,878	3,503,440
売上総利益	1,843,411	1,614,031
販売費及び一般管理費		
販売費	441,267	305,118
一般管理費	1,153,218	1,109,185
販売費及び一般管理費合計	1,594,485	1,414,303
営業利益	248,926	199,727
営業外収益		
受取利息	769	538
受取配当金	970	1,067
受取地代家賃	1,958	1,746
助成金収入	473	1,200
受取手数料	871	786
その他	1,234	2,690
営業外収益合計	6,278	8,029
営業外費用		
支払利息	3,556	2,961
債権保全利息	6,188	6,366
ライセンス費用	2,317	—
その他	774	641
営業外費用合計	12,836	9,969
経常利益	242,367	197,788
特別利益		
固定資産売却益	—	199
補助金収入	—	24,893
受取保険金	—	169,124
特別利益合計	—	194,217
特別損失		
固定資産除却損	14	2,792
投資有価証券売却損	—	2,965
固定資産圧縮損	—	24,893
特別損失合計	14	30,650
税引前当期純利益	242,352	361,354
法人税、住民税及び事業税	82,032	42,201
法人税等調整額	△5,657	△2,406
法人税等合計	76,375	39,794
当期純利益	165,977	321,559



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		883,333	21.2	735,125	21.0
II 労務費	※1	990,812	23.7	953,053	27.2
III 経費	※2	2,300,800	55.1	1,819,275	51.8
当期総製造費用		4,174,945	100.0	3,507,454	100.0
期首仕掛品たな卸高		88,152		66,930	
合計		4,263,098		3,574,385	
他勘定振替高	※3	17,356		15,637	
期末仕掛品たな卸高		66,930		59,379	
当期製品製造原価		4,178,810		3,499,368	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(注) ※1. 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	51,679	52,499
退職給付費用 (千円)	22,781	20,515

※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費 (千円)	1,881,792	1,446,758
消耗品費 (千円)	177,019	156,551
減価償却費 (千円)	99,995	89,997

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	10,481	7,796
開発研究費 (千円)	2,181	2,217
その他 (千円)	4,692	5,623
合計 (千円)	17,356	15,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	34,145	1,372,910	1,407,055
当期変動額						
利益準備金の積立				3,724	△3,724	—
剰余金の配当					△37,245	△37,245
当期純利益					165,977	165,977
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,724	125,007	128,731
当期末残高	664,740	264,930	264,930	37,869	1,497,917	1,535,787

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,229,956	8,579	8,579	2,238,535
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△37,245			△37,245
当期純利益		165,977			165,977
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			△2,424	△2,424	△2,424
当期変動額合計	—	128,731	△2,424	△2,424	126,307
当期末残高	△106,770	2,358,687	6,155	6,155	2,364,842

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	664,740	264,930	264,930	37,869	1,497,917	1,535,787
当期変動額						
利益準備金の積立				3,724	△3,724	—
剰余金の配当					△37,245	△37,245
当期純利益					321,559	321,559
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減						
当期変動額合計	—	—	—	3,724	280,589	284,314
当期末残高	664,740	264,930	264,930	41,594	1,778,507	1,820,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△106,770	2,358,687	6,155	6,155	2,364,842
当期変動額					
利益準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△37,245			△37,245
当期純利益		321,559			321,559
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減			5,390	5,390	5,390
当期変動額合計	—	284,314	5,390	5,390	289,705
当期末残高	△106,770	2,643,002	11,545	11,545	2,654,547

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	242,352	361,354
減価償却費	136,407	128,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	△1,220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,222	2,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,993	7,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,800	△258,000
受取利息及び受取配当金	△1,739	△1,605
支払利息	3,556	2,961
固定資産除却損	14	2,792
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,965
固定資産売却損益 (△は益)	—	△199
固定資産圧縮損	—	24,893
受取保険金	—	△169,124
補助金収入	—	△24,893
売上債権の増減額 (△は増加)	46,130	252,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,911	15,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△449,929	△130,328
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,350	△3,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49,664	181,523
小計	△76,915	394,048
利息及び配当金の受取額	1,739	1,610
利息の支払額	△3,809	△3,015
補助金の受取額	61,344	23,000
災害損失の支払額	△378	—
法人税等の支払額	△91,558	△71,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,579	344,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△132,000	△137,000
定期預金の払戻による収入	132,000	137,000
有形固定資産の取得による支出	△175,813	△110,189
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△13,498	△39,263
投資有価証券の売却による収入	—	9,990
保険積立金の積立による支出	△29,674	△29,674
保険積立金の解約による収入	—	322,629
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	100	724
貸付けによる支出	△2,660	—
貸付金の回収による収入	10,493	53,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,053	207,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	390,000	△330,000
長期借入れによる収入	276,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△312,754	△351,840
配当金の支払額	△37,933	△37,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,312	△219,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,320	332,671
現金及び現金同等物の期首残高	357,628	352,308
現金及び現金同等物の期末残高	352,308	684,979

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金・保証金等の増減額(△は増加)」に含めていた「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金・保証金等の増減額(△は増加)」に表示していた△29,574千円は、「保険積立金の積立による支出」△29,674千円、「敷金・保証金等の増減額(△は増加)」100千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府の緊急事態宣言によって多くの企業が在宅勤務を実施し、今後は日常生活・働き方そのものの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては翌事業年度(2022年3月期)の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当事業年度(2021年3月期)の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りをおこなっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が当初の予想を超えた場合、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

前事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)及び当事業年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

当社は、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
1株当たり純資産	634円93銭	712円71銭
1株当たり当期純利益	44円56銭	86円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当事業年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期純利益(千円)	165,977	321,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,977	321,559
普通株式の期中平均株式数(株)	3,724,579	3,724,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。